

# 環境モデル都市における平成27年度の取組の評価結果

<b>富山市</b>	人口:41.8万人、世帯数:17.3万世帯(平成27年3月末現在) 就業人口20.9万人(平成22年度)、市内GDP:1.888兆円(平成24年度) 面積:1,241.77km <sup>2</sup> (うち森林面積863.49km <sup>2</sup> )
------------	--

<p style="text-align: center;"><b>平成27年度の取組の総括</b></p> <p>アクションプランで計画していた事業については、公共交通活性化や中心市街地活性化等の中核をなす事業を中心に、大部分が概ね計画通りに進捗している。</p> <p>着実な取組と実績が国際的にも評価され、国際連合SEforALLのエネルギー効率改善都市やロックフェラー財団のレジリエントシティの1つとして選定された。さらには、小水力発電所やエコタウン、コミュニティサイクル、コンパクトシティ関連事業などに対して国内外から多くの視察・見学があり、地域内外への普及・PRIに繋がっている。</p> <p>また、環境未来都市計画等プロジェクトと連携して推進することで、都市間パートナーシップや国内外への普及展開を図っている。</p> <p>H26温室効果ガス排出量(H17年排出係数固定)は、前年比-1.2%であり、家庭・業務部門で減少がみられた。</p>	
---	--

## A : 取組の進捗

4

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深堀り	2	27	54	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	32	32		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	15	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 74	② 86	116	1	~69

**(特記事項)**

- 平成27年度の74取組のうち、追加・前倒し・深堀りを行ったものが27取組(36.5%)、計画通り進捗したものが32取組(43.2%)であり、主要事業に特段の遅れはなかった。
- 公共交通の利用促進策として、平成26年度末開業した北陸新幹線の高架下での富山ライトレールと市内電車の南北接続工事を継続実施しており、概ね計画通りに進捗している。また、富山ライトレール区間においてP&R駐車場を14台拡充、市内電車環状線においては停留所のバリアフリー化や表示システムの改良、自転車共同利用システムにおいて、ステーションを2箇所増設するなど、公共交通の利便性向上を図った。
- 中心市街地の再開発事業により整備された複合施設において、「富山市ガラス美術館」と「図書館本館」が開館した。ガラス美術館の魅力を国内外に発信する美術館と木のぬくもりがあり、明るく開放的な空間で読書や調査・学習できる図書館は、市民の憩いの場として、新たな観光スポットとして、まちなかの賑わいを創出している。その他、旧小学校跡地での高齢者向け地域医療・介護拠点の整備など、再開発事業を計画通り進めている。
- 3R推進スクールや市民向けの出前講座、環境イベントの実施などにより、家庭部門での排出量削減を促進するとともに、市民の環境意識の醸成を図った。
- 行政財産と民間活力を連携させた、市有地太陽光発電事業において2箇所増加、小学校や上下水道局庁舎へ太陽光発電システムの導入など、再生可能エネルギーの普及促進を図った。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成26年度】

3

【参考指標】

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	43,659	0.60%	H26実績(実排出係数)	429.5	0.8%
温室効果ガス吸収量	1,538	0.7%	H26実績(排出係数固定)	335.2	▲1.2%

**(特記事項)**

- 温室効果ガスの排出量は前年度と比較して、実排出係数での計算によると0.8%増加、排出係数固定での計算によると1.2%減少している。排出係数固定での計算では、家庭・業務部門において減少がみられた。
- 家庭部門では、まちなかや公共交通沿線での住居建設や取得への補助申請が前年度を上回る実績となり、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換が促進されている。また、家庭での太陽光発電システムや省エネ設備の普及が進んでいることから、CO2削減効果と市民の環境意識の定着化が進んでいる。
- 業務部門では、温室効果ガスの削減を目指す「チームとやまし」の業務チーム数が増加するなど、事業者の環境行動が進んでいる。また、太陽光発電の公共施設への率先導入などにも取り組んでいる。
- 削減量については、合計43,658.6t-CO2と、前年を上回る削減であり、これは市の民間事業者への屋根貸しによる大規模な太陽光発電設備の稼働開始が影響しているものと考えられる。なお、取組の進捗状況は、全体で順調に進捗している。

## C : 地域活力の創出

5

### 【参考指標】

富山ライトレール利用者数	2,055,616人	共同住宅建設促進事業補助	95件
コミュニティサイクル年間利用回数	59,658回	地場もん屋総本店の利用者数	270,995人
	前年度比2,745回増(1.048倍)	プチマルシェ開催	15回
中心市街地等の社会増減(転入-転出)	205人	コンベンション件数	204件
中心市街地の小学校児童数	1,035人		
	前年度比47人増(1.05倍)		
市内電車環状線新線区間沿線の公示地価	上昇		

### (特記事項)

- ・利用者の減少が続く地方ローカル鉄道を、公設民営により全国初の本格的LRTシステムにより蘇らせた富山ライトレールや、市内電車環状線の運行により、市内電車の利用者や中心市街地来街時の滞在時間、消費金額の増加がみられ、中心市街地の活性化に寄与しているといえる。
- ・平成26年度末の新幹線開業に併せ、路面電車南北接続事業の第1期として、富山駅南側で運行している市内電車の新幹線高架下への乗入れを開始し、乗換利便性が大幅に向上した。今後は、第2期事業として、在来線の高架化に伴い、駅北の富山ライトレールと駅南の市内電車を繋げていくことで、公共交通の活性化、駅周辺・中心市街地の活性化に取り組んでいく。
- ・自転車共同利用システムの利用回数が増加しており、公共交通の利便性や回遊性の向上に寄与している。
- ・中心市街地では、商業施設やマンション等の新たな再開発事業が複数進められており、中心市街地の魅力がさらに高まり、居住が促進され、中心市街地の社会増減・小学校児童数は転入超過に転換しており、また県全体の地価平均が下落するなか、商業地を中心に市全体の平均地価が上昇するなど、地域経済の活性化に繋がっている。
- ・地域の特色ある地場産物の販売促進等を行い、地域農業の活性化と地域間交流を促進した。
- ・全国規模や国際的なコンベンションも多数開催しており、賑わい創出やシティプロモーションも寄与している。
- ・特産化を進める「エゴマ」について、グローバルブランド化推進と大規模耕作放棄地の整備による普及拡大に取り組んでいる。

## D : 地域のアイデア・市民力

5

### 【参考指標】

全国レベルの表彰の受賞数	5件	補助金により支援している森林ボランティア団体	3団体
チームとやまし参加チーム数	387チーム	森林ボランティア活動面積	11.7ha
チームとやまし参加者数	20,669人	P&R駐車場利用台数	8,407台
エコキッズマンズリー参加者数	32,600人		
省エネ設備等設置補助事業実績	157件		
住宅用太陽光発電システム設置補助金交付件数	322件		
住宅用太陽光発電システム設置促進補助金交付件数	75件		

### (特記事項)

- ・公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを基本方針とした本市施策は、地域公共交通に関する取組が他地域の模範となるような顕著な功績がある団体として、「平成27年地域公共交通優良団体国土交通大臣表彰(国土交通省)」を受賞、また長期CO2排出削減目標を掲げ、積極的に取り組む自治体として「低炭素杯2016」ベスト長期目標賞(低炭素杯実行委員会)に選ばれるなど、高い評価を受けている。
- ・市民総参加型の温暖化防止行動である「チームとやまし」事業では、多くの事業者や学校等が参加し、市民による取り組みが進められている。
- ・未来を担う次世代への環境教育のため、市内のエコ・科学・エネルギー施設が連携し、ECO体験型イベント「エコキッズマンズリー-inとやまし2015」を実施し、家庭・市民レベルでの環境意識の向上を図った。
- ・省エネ設備設置補助事業について、予定を上回る申込みがあり、市民のエコ意識の高さが伺える。
- ・森林ボランティアの活動により、地域の里山や森林整備・保全に繋がっている。

## E : 取組の普及・展開

5

### 【参考指標】

休日のライトレールの利用人数(開業時と比較)	3.4倍		
車からライトレールへの転換割合	25%		
視察団体数(環境施策)	53団体(414人)		
視察団体数(コンパクトシティ)	174団体(1,311人)		
視察団体数(環境施設)	49団体(443人)		
途上国等への展開件数	2件		
覚書締結等	2件		

### (特記事項)

- ・富山港線のLRT化や市内電車の環状線化により、自動車に過度に依存することで公共交通が衰退するという地方都市共通の課題から脱却するモデルになると共に、高齢者や自動車からの転換による利用者が増加するなど、環境にも高齢者にもやさしい公共交通として定着している。
- ・環境施策やコンパクトシティ、自転車市民共同利用システムの取組等には、国内外の行政関係者等の多数の視察があった。
- ・JICAと連携し、インドネシア共和国バリ州タバナン県へ小水力発電の展開を図るなど、環境未来都市の取り組みを国内外へ普及展開している。
- ・「環境未来都市」構想推進国際フォーラム、SE4Allフォーラムを開催し、都市間連携や取組の普及拡大を図った。
- ・ともに国際連合SEforALLから「エネルギー効率改善都市」に選定され、協定を交わしているマレーシアイスカンダル地域と、市内企業とのビジネスマッチングを目的とした「イスカンダル地域への国際展開セミナー」を開催し、民間レベルでの連携促進を図った。

### (平成27年度取組の評価する点とそれを踏まえた平成28年度以降に向けた課題)

家庭部門における温室効果ガス排出量が2年連続して減少しており、市民の意識の高さが伺える。G7環境大臣会合など、国際的なイベントが実施されており、環境先進都市としての誇りを市民が持っていることと想像される。コンパクトシティの取組についても実績が上がってきているので、排出量削減の成果がさらに表れてくることを期待する。